事例No.	1131
公表年度	R2
団体の属性	町村
団体名	長野県木曽町

事例区分	一般行政

タグ	・（行政改革）業務の効率化 ・EBPM ・事務の共同実施

事例種類	森林の集積・集約化

事例内容・タイトル

意向調査の準備として候補地を抽出

出典

森林環境譲与税の取組事例集（令和２年10月）

長野県　木曽町（意向調査の準備として候補地を抽出）

- 森林面積の62％を国有林が占める木曽郡のなかでも木曽町は民有林の割合が70％という特徴があり、長野県下4番目の譲与税額の交付を受ける。
- 今まで手をつけられなかった森林について、住民の期待に応えつつ限りある譲与税を効果的効率的に用いて森林整備を行っていくためには、どこから手をつけるか着手の優先順位の方針決めが不可欠である。
- そこで、町の実施方針を固めるために長野県林業コンサルタント協会に委託しつつ町の推進会議を設置して、実施方針と優先着手の候補地選定を行った。優先着手の方針は以下のとおり。

  ア　住民の安全、減災のための森林整備　　イ　松くい虫被害想定地の森林保護　　ウ　史跡包蔵の森林整備
- さらに木曽地域の森林経営管理制度運営体制として、木曽広域連合に担当部署を設置することが決定し、業務実施のための実施方針と実施個所を提供することで、令和２年度からの円滑な制度運用に向けて期待が高まっている。

□　事業内容

1　実施方針の策定と候補地の選定

- 抽出業務の委託

【事 業 費】2,860千円（うち譲与税2,860千円）

【実　　績】この業務について、森林経営管理制度と当町の山林に精通しているコンサルタントへ業務を委託。

それに先立ち、長野県の地域振興局林務課や学識経験者、さらに地元の山林経営に詳しい事業者や学識経験者にも参加していただき、木曽町森林経営管理制度推進会議を令和2年1月に立ち上げた。（その準備会は平成30年12月に開催。）

コンサルタントとの幾度の打合せと2回推進会議を経て、事業着手の優先方針と候補地の選定を行った。



（第1回推進会議・意見交換）



（第2回推進会議・候補地選定）

□　事業スキーム

木曽町森林経営管理制度推進会議（Ｒ２.１.２９）

・県地域振興局　　・地元学識経験者

・経営計画策定事業体（山林の状況を確認するため）

・木曽広域連合　　・町

⇔ 長野県林業コンサルタント協会

□　工夫・留意した点

- 急峻な山林が多い木曽町の地形を踏まえて、森林経営評価と防災、現在、生活環境評価の一見相反する基準を加点方式でスコア化し、当制度で整備すべき対象地を選定した。
- 新型コロナウィルスで会議の開催が厳しい状況下であったがメンバーが県内の林業関係者だけであったため、換気したまま短時間にこころがけ、感染防止対策を徹底して開催した。

◇　基礎データ

①令和元年度譲与額	23,965千円
②私有林人工林面積（※１）	10,684ha
③林野率（※２）	88.0％
④人口（※３）	11,826人
⑤林業就業者数（※４）	107人

※１：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」

※２：「2015農林業センサス」　　※３，４：「H27年国勢調査」